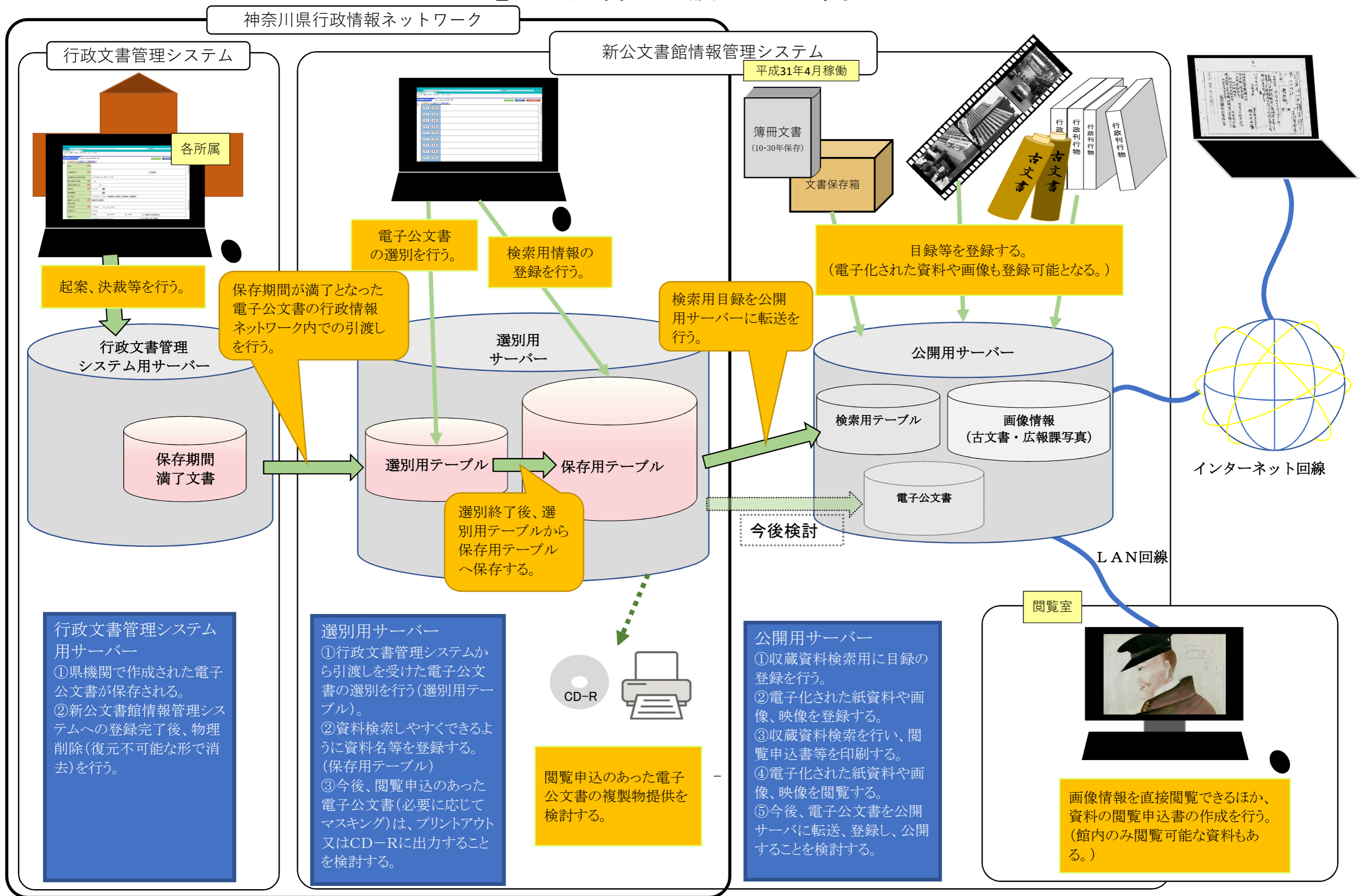


電子公文書の引渡しから公開まで



電子公文書への対応に関する全国比較

平成30年8月 神奈川県立公文書館調べ

	有/導入開始	無	公文書館への引渡方法	引渡後、元の情報についての管理方法
神奈川県立公文書館	平成30年		データファイルで引渡	物理削除(復元不可能な形で消去)
北海道立文書館	平成15年		データファイルを文書館のシステムに移行 →閲覧用複製物を作成	システム内で保存
青森県公文書センター		○		
宮城県公文書館		○		
秋田県公文書館		○		
山形県公文書センター		○		
福島県歴史資料館		○		
茨城県立歴史館		○		
栃木県立文書館		○		
群馬県立文書館		○		
埼玉県立文書館	平成16年		引渡さずに文書管理システムで保存	
千葉県文書館	平成21年		検討中	検討中
東京都公文書館	平成15年		目録上の引継ぎ。データは文書課のサーバ	現行は実施していない
新潟県立文書館		○		
富山県公文書館	平成16年度		データファイルで引渡	物理削除(復元不可能な形で消去)
福井県文書館		○		
長野県立歴史館		○		
岐阜県歴史資料館		○		
愛知県公文書館	平成16年度		システム内データ移管	消去
三重県総合博物館	平成29年		データファイルで引渡	消去
滋賀県県政資料室		○		
京都府立京都学・歴史館	平成18年度		詳細協議中	詳細協議中
大阪府公文書館	平成15年		公文書館において選別(本選別)した文書について行政 文書管理システムから歴史的な文書管理システムに一括 してデータ移行(単発はその都度入力)	消去
兵庫県公館県政資料館	平成14年		文書管理システム上に永久保存	文書管理システムから削除されないようにロック
奈良県立図書情報館	平成13年		5年以上のものは移管することになっているが、目録選 別の結果、引渡事例なし	移管された場合は消去
和歌山県立文書館		○		
鳥取県立公文書館	平成17年度		データベース上で移管	データベース上で保存
島根県公文書センター		○		
岡山県立記録資料館		○		
広島県立文書館	平成14年度		そのまま文書管理システムに保存された上で、管理権 限が文書館に移る	そのまま文書管理システムに保存される
山口県文書館	平成16年		引き継いでいない	
徳島県立文書館		○		
香川県立文書館	平成13年 移管事例なし		制度的に可能だが、方法は課題	-
福岡県立公文書館		○		
佐賀県公文書館	平成16年		電子文書については公文書館に引継ぎを行っていない	-
大分県公文書館	平成16年度		データファイルで引渡	消去
宮崎県文書センター		○		
沖縄県公文書館	【平成16年度～26 年度まで】	○	平成26年度までデータファイルで引渡	未定
札幌市公文書館		○		
川崎市公文書館	平成15年		データファイルで引渡	消去
相模原市立公文書館	平成16年度		未確定	現状、文書管理システムで保存
名古屋市市政資料館	平成16年		DVD-RIによる引渡し	消去
大阪市公文書館	平成17年		現用・非現用すべてを同一のシステムで管理しているた め、データ引渡しは実施していない	
神戸市文書館				
広島市公文書館	平成24年7月		データファイルで引渡	文書データが公文書館へ移動 現用文書の文書管理システムには残らない
北九州市立文書館				
福岡市総合図書館		○		